

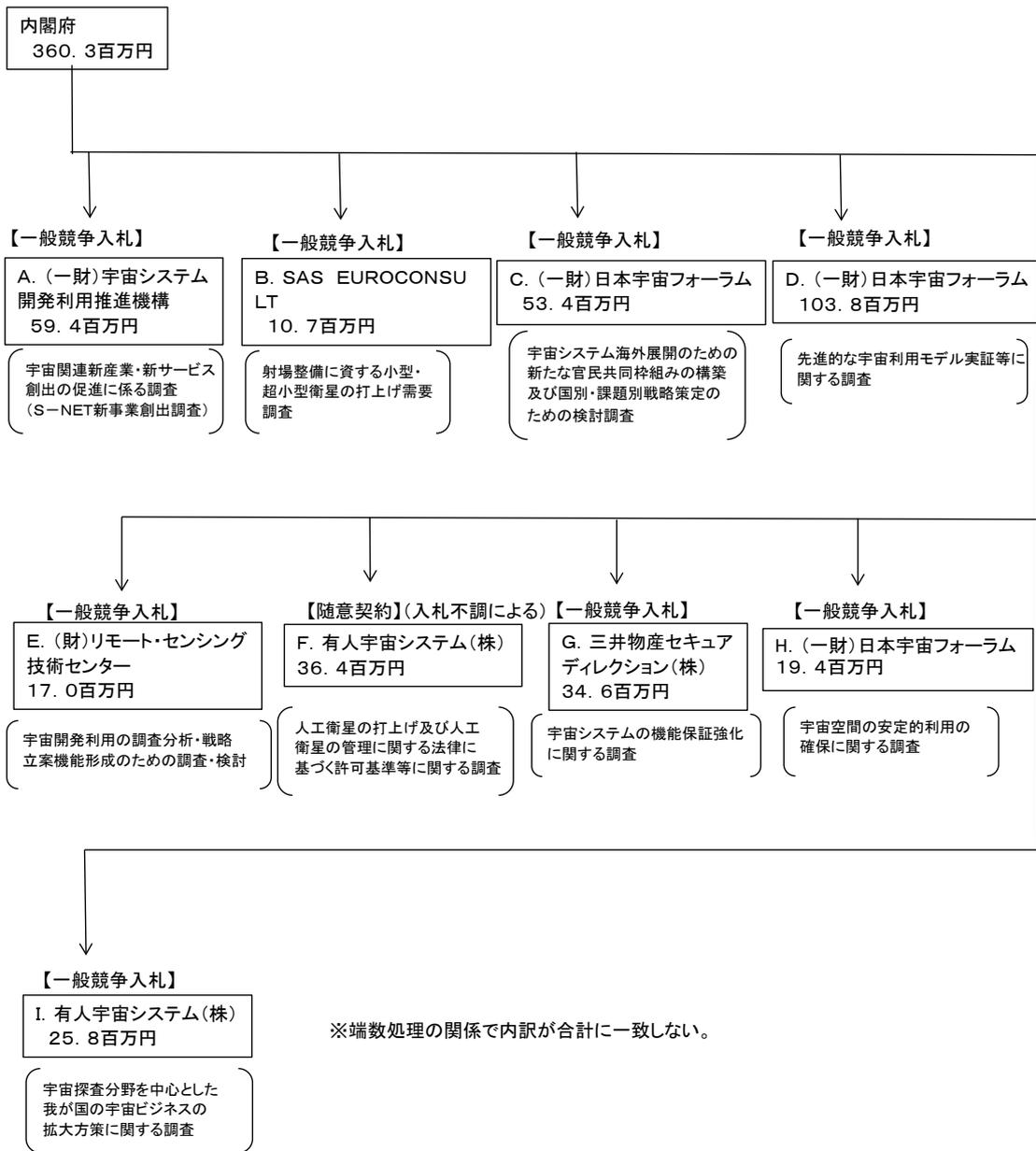
平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	宇宙利用拡大の調査研究			担当部局庁	宇宙開発戦略推進事務局	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	宇宙開発戦略推進事務局	参事官 高倉秀和		
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	宇宙基本法(平成20年5月28日法律第43号)			関係する計画、通知等	宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定)			
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の宇宙政策の基本的な方針は、宇宙基本法の理念に則り、①宇宙安全保障の確保、②民生分野における宇宙利用推進、③①、②の実現に向けて、宇宙産業及び科学技術基盤の維持・強化をすることである。 宇宙利用は、自然災害の多い我が国における災害対応や安全保障の確保に有効な手段として期待されている。また、通信・放送、衛星測位、リモートセンシングの利用による産業、行政、生活の一層の高度化及び効率化も見込まれている。したがって、宇宙利用を拡大していくことは極めて重要である。さらに、民間需要や海外需要を取り込むこと等を通じて、産業基盤の維持・強化を図ることも必要である。 本事業では、宇宙安全保障の確保、民生分野における宇宙利用の推進、宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に関する調査・分析を行い、今後の宇宙政策の立案等に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記事業目的の達成のため、次の調査を行う。 (1)宇宙安全保障の確保に関する調査 宇宙空間の安定的利用の確保、宇宙の安全保障分野における活用の強化、宇宙協力を通じた日米同盟等の強化を図る観点から、①我が国等が保有する宇宙システム全体の抗たん性強化に関する調査や②即応型小型衛星等に係る運用上のニーズや運用構想等について調査を行う。 (2)民生分野における宇宙利用の推進に関する調査 宇宙を活用した地球規模課題の解決と安全・安心で豊かな社会の実現、関連する新産業の創出を図る観点から、宇宙に関連した新産業・新サービスの創出等について調査を行う。 (3)宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に関する調査 宇宙産業関連基盤の維持・強化、価値を実現する科学技術基盤の維持強化を図る観点から、①宇宙産業の国内関連基盤の維持・強化に関する調査や②宇宙システムの海外展開に関する調査を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	222	316	390	430	524	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	222	316	390	430	524	
		執行額	271	257	360			
	執行率(%)	122%	81%	92%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	122%	81%	92%				
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	宇宙開発利用推進調査委託費	430	524	宇宙空間で提供される新たなサービスや宇宙資源開発等の新たな取組に対応した我が国の環境整備の検討に向けた調査等による増				
	その他	0	0					
	計	430	524					

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	本事業は、宇宙安全保障の確保、民生分野における宇宙利用の推進、宇宙産業及び科学技術の基盤の維持・強化に関する調査・分析を行うものであり、定量的な目標を設定することは困難であるが、本調査研究によって得られた成果は、今後の宇宙政策の立案等に活用する予定である。	定性的な成果目標：我が国の宇宙政策の目標の達成に向けた、今後の宇宙政策の立案等に資すること。 27～29年度の達成状況・実績：平成28年4月宇宙基本計画閣議決定、平成28年12月及び平成29年12月宇宙基本計画工程表改訂						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	調査研究の確実な実施	調査件数	実績	件	11	11	9	-	-
			目標値	件	5	5	8	-	-
			達成度	%	220	220	112.5	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	調査件数	活動実績	件	11	11	9	-	-	
		当初見込み	件	5	5	8	11	11	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(x)／調査件数(y)	単位当たりコスト	百万円	25	23	40	39		
		計算式	x/y	271百万円/11件	257百万円/11件	360百万円/9件	430百万円/11件		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	18. 宇宙開発利用に関する施策の推進							
	施策	①宇宙開発利用の推進							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国民や社会の、宇宙安全保障の確保や民生分野における宇宙利用推進、産業・科学技術基盤の維持・強化といったニーズを反映して策定された宇宙基本計画に基づき執行されている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国宇宙政策の立案に資するための調査であることから、国が主体的に実施する。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	毎年度改訂する宇宙基本計画工程表や宇宙政策委員会の議論に基づき、優先すべき内容について調査を行うものである。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	総合評価方式による一般競争入札により委託先を選定しており、競争性を確保するなど、適切に事業者を選定しているが、一部案件は一社応札となったものや入札不調による不落随契となったものがあり、公告期間の延長等、次回の入札に向けて改善を図る。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	真に必要な費目・使途に限定を行い、事業規模に見合った経費で支出を行う等、コストの削減にも努めている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な費目・使途に限定を行い、事業規模に見合った経費で支出を行う等、コストの削減に努めている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施にあたっては、定期的に事業者と打ち合わせを行う等、事業を効率的に進めており、その内容を必要に応じて翌年度の仕様書に盛り込むなど工夫している。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みと同じ又は見込みを上回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	活動実績は毎年当初見込みを上回っており着実に宇宙利用拡大につながる政策の企画立案に資している。また、会計法に基づく一般競争入札等により、より効果的、効率的な事業を提案した事業者を委託先として選定して、事業を執行しているが、一般競争入札により調達した案件の一部は一社応札となった。加えて、契約期間を通じて定期的に打合せを行う等、委託先事業者における事業の進捗管理を行い、適時適切な指導監督を行っており、その内容を必要に応じて翌年度の仕様書へ反映するなどの工夫を行っている。		
	改善の方向性	一社応札となった案件は、契約先選定作業を見直す等の検討及び改善をするともに、その他案件については、引き続き、適正な執行に努める。また、契約期間を通じて定期的に打合せを行う等、委託先事業者における事業の進捗管理を行い、適時適切な指導監督を行うことで、限られた予算の中でより多くの成果を得られるように取り組むとともに、その内容を必要に応じて翌年度の仕様書へ反映するなどの工夫をうことで、より効率的な執行に努める。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き、効果的・効率的な執行を実施し、その実績を概算要求に反映させることとする。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	-	平成23年度	-	
平成24年度	-	平成25年度	-	
平成26年度	新26-0004	平成27年度	0037	
平成28年度		平成29年度	0101	
平成29年度	内閣府 (0105)			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※端数処理の関係で内訳が合計に一致しない。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(一財)宇宙システム開発利用推進機構			B.SAS EUROCONSULT		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		17.5	人件費		5.2
事業費		33.9	事業費		5.5
一般管理費		8	一般管理費		
計		59.4	計		10.7
C.(一財)日本宇宙フォーラム			D.(一財)日本宇宙フォーラム		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		10.6	人件費		7.3
事業費		36.3	事業費		93
一般管理費		6.5	一般管理費		3.5
計		53.4	計		103.8
E.(財)リモート・センシング技術センター			F. 有人宇宙システム(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		6	人件費		26.5
事業費		9	事業費		2.8
一般管理費		2	一般管理費		7.1
計		17	計		36.4
G.三井物産セキュアディレクション(株)			H.(一財)日本宇宙フォーラム		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		24.1	人件費		3
事業費		10.5	事業費		15.4
一般管理費		0	一般管理費		1
計		34.6	計		19.4

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)宇宙システム開発利用推進機構	2010405010640	宇宙関連新産業・新サービス創出の促進に係る調査(S-NET新事業創出調査)	59.4	一般競争契約 (総合評価)	1	77%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SAS EUROCON SULT	3700150012606	射場整備に資する小型・超小型衛星の打上げ需要調査	10.7	一般競争契約 (総合評価)	2	54.3%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本宇宙フォーラム	1010005007996	宇宙システム海外展開のための新たな官民共同枠組みの構築及び国別・課題別戦略策定のための検討調査	53.4	一般競争契約 (総合評価)	1	83.3%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本宇宙フォーラム	1010005007996	先進的な宇宙利用モデル実証等に関する調査	103.8	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(財)リモート・センシング技術センター	8010405009768	宇宙開発利用の調査分析・戦略立案機能形成のための調査・検討	17	一般競争契約 (総合評価)	3	97.5%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有人宇宙システム(株)	5010001094250	人工衛星の打上げ及び人工衛星の管理に関する法律に基づく許可基準等に関する調査	36.4	随意契約 (その他)	1	98.9%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井物産セキュアディレクション(株)	4010001073305	宇宙システムの機能保証強化に関する調査	34.6	一般競争契約 (総合評価)	1	70.4%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本宇宙フォーラム	1010005007996	宇宙空間の安定的利用の確保に関する調査	19.4	一般競争契約 (総合評価)	2	81.2%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I. 有人宇宙システム(株)			J.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費		4.9			
事業費		19.5			
一般管理費		1.4			
計		25.8	計		0
K.			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有人宇宙システム (株)	5010001094250	宇宙探査分野を中心とした 我が国の宇宙ビジネスの 拡大方策に関する調査	25.8	一般競争契約 (総合評価)	3	86.2%	-